

シルバー新報

発行所：環境新聞社 東京都新宿区四谷3-1-3(第一富澤ビル) 電話 03(3359)5371
大阪市中央区久太郎町3-1-15 電話 06(6252)5895

2017年(平成29年)

7月7日
(金曜日)

介護の文化を創る専門紙
年間購読料 21,000円(税別)

第7期の介護保険事業計画策定へ……	2面
在宅医療の見込み方示す……	3面
共生型サービスの大枠示す……	5面
生活を支える専門職に……	8面

住宅セーフティネット制度

居住支援法人指定制に

改修費補助 シェアハウスに有利

新たな住宅セーフティネット法の施行に向け、国土交通省は3日、賃貸住宅の大家や自治体職員、福祉・医療・介護従事者向けの説明会を東京都内で開催した。入居者への生活支援などで先進的な取り組みを行う居住支援法人などには、上限1千万円の補助を出す。このほか、バリアフリー改修や家賃低廉化などにも補助が出るとあって、会場には700人超が詰めかけた。

活動費に1千万補助

住まいの確保に支援や配慮が必要な人に対し、増え続ける空き家や民間賃貸住宅を活用する制度。政府の少子化対策にも位置付けられ、改修費補助や家賃低廉化などに100億円以上の予算がつけられた。今年度の目玉

住まいの確保に支援や配慮が必要な人に対し、増え続ける空き家や民間賃貸住宅を活用する制度。政府の少子化対策にも位置付けられ、改修費補助や家賃低廉化などに100億円以上の予算がつけられた。今年度の目玉

住まいの確保に支援や配慮が必要な人に対し、増え続ける空き家や民間賃貸住宅を活用する制度。政府の少子化対策にも位置付けられ、改修費補助や家賃低廉化などに100億円以上の予算がつけられた。今年度の目玉

住まいの確保に支援や配慮が必要な人に対し、増え続ける空き家や民間賃貸住宅を活用する制度。政府の少子化対策にも位置付けられ、改修費補助や家賃低廉化などに100億円以上の予算がつけられた。今年度の目玉

住まいの確保に支援や配慮が必要な人に対し、増え続ける空き家や民間賃貸住宅を活用する制度。政府の少子化対策にも位置付けられ、改修費補助や家賃低廉化などに100億円以上の予算がつけられた。今年度の目玉

住まいの確保に支援や配慮が必要な人に対し、増え続ける空き家や民間賃貸住宅を活用する制度。政府の少子化対策にも位置付けられ、改修費補助や家賃低廉化などに100億円以上の予算がつけられた。今年度の目玉

住まいの確保に支援や配慮が必要な人に対し、増え続ける空き家や民間賃貸住宅を活用する制度。政府の少子化対策にも位置付けられ、改修費補助や家賃低廉化などに100億円以上の予算がつけられた。今年度の目玉

住まいの確保に支援や配慮が必要な人に対し、増え続ける空き家や民間賃貸住宅を活用する制度。政府の少子化対策にも位置付けられ、改修費補助や家賃低廉化などに100億円以上の予算がつけられた。今年度の目玉

画では、ホームレスや新婚世帯、失業者、被生活保護者などの対象者を国が例示する。同制度が実効性のある制度になるかは、自治体の裁量に委ねられた格好だ。省令は今年中にパブリックコメントを募集する予定だ。

登録住宅には居住支援サービスをつける。見守りや生活支援、相談、家賃債務保証など、住宅確保要配慮者の範囲は、法律で規定された住宅確保要配慮者の範囲は、月収15万8千円以下の低所得者(単身世帯の年間総収入金額296万円以下)や発災後3年以内の被災者、高齢者、障害者、18歳以下の子育て世帯、その他省令で定める者。省令案は、外国人等、東日本大震災などの大規模災害の被災者、都道府県や市区町村が供給促進計画で定める者。

都道府県や市区町村が策定できる供給促進計画は、同一地域内で複数

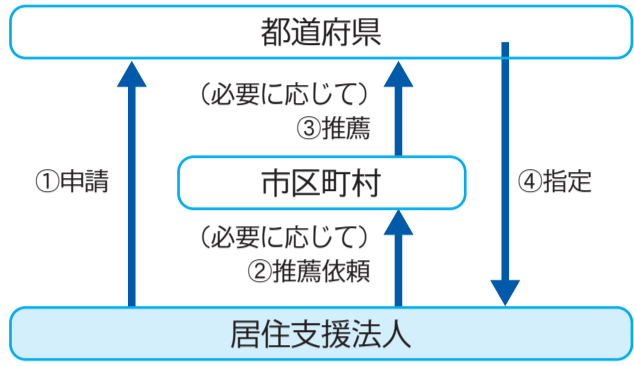
の法人を指定することも可能。説明会では「都道府県では法人の活動実態が見えにくく、指定判断が難しい」という意見もあった。具体的な指定基準は、指定開始までに都道府県が策定する。

国土交通省は、補助金で居住支援サービスの充実を図る考えだ。今年度、重層的住宅セーフティネット構築支援事業として4億5千万円を確保。法人の活動の費用を、限度額1千万円で全額補助する。他のモデルとなる先進的な取り組みを行う法人が対象だ。具体的要件は10月頃の募集開始時に示す。

登録住宅の改修費補助は、国による直接補助で、全国で開催中だ。

と、国と自治体による補助の2種類を用意。国の補助は補助率3分の1で1戸あたり上限50万円。自治体の補助と合わせれば、補助率3分の2、上限100万円。手すり設置や段差解消などのバリアフリー改修や車いす対応台所、オストメイトの設置なども対象になる。さらに、シェアハウスに用途変更するための改修工事や間取り変更、耐震改修など大掛かりな工事は上限額を100万円(自治体補助活用で200万円)に引き上げる。

シェアハウスやコレクティブハウスには使い勝手の良い補助事業だ。



居住支援活動への補助

- 事業主体：居住支援協議会、居住支援法人
- 補助対象事業：入居の円滑化に関する活動費
- 補助の実施者：国、○補助率：定額(10/10)
- 限度額：1千万円/年、○募集時期：10月以降

指定開始時期は、改正住宅セーフティネット法が施行される10月25日頃になる予定。法人が直接、都道府県に申請するか、主な活動地域の市区町村の福祉部局などから推薦してもらう。都道府県は、同一地域内で複数

遊歩道

▽5日に開かれた介護給付費分科会は、さながら送別会の雰囲気だった。浦原基道老健局長を次官にする幹部人事が前日に閣議決定。これに伴い、老健局の顔ぶれが大きく変わる。介護報酬を担当する老人保健課の鈴木健彦課長を残し、課長は全員が交替する▽自治体での準備はこれから本番だ。3日に全国介護保険担当課長会議が開かれ、自治体が作成する第7期事業計画策定の説明があったばかり。「心残り」と担当課長。人事は無情だ。とはいえ、決められた路線を淡々と進んでいくばかりだから、誰がきてもそう変わらないのが現実でもある▽昔はエリート意識丸出しのイヤなヤツも多かったが、最近では政治主導が進み「いい人」化が進行中。とともに、政策も薄っぺらになりこれはこれで心配だ。識者の高齢化も進み、審議会もマンネリの長寿番組のようだ▽新しい時代の新しい風を吹かせる人、求む。

指定開始時期は、改正住宅セーフティネット法が施行される10月25日頃になる予定。法人が直接、都道府県に申請するか、主な活動地域の市区町村の福祉部局などから推薦してもらう。都道府県は、同一地域内で複数



KGSBシリーズ[高齢者住宅・施設向け]多機能コア 1220サイズ

トイレとシャワーをひとつのユニットに集約、スペースを有効活用したKGSBシリーズ「多機能コア」。横可動式アームレストで両側アプローチを実現し、トイレへの移乗性がアップ、伝い歩きや車イス使用、介助に対応しています。自立支援から介護まで幅広く対応する、入浴と排泄といった介助の二大負担を軽減します。

自立支援から重度化対応まで 介護負担を軽減します。

「人がモノに合わせるのではなく、モノが人に合わせる」という発想で、入浴者の身体状況や将来の入浴介助方法の変化にフレキシブルに対応することができる多彩な設備や、機器・サポートシステムを用意。ご利用者はもとより、経営者・介助者と言った介護に携わる全ての方に安全・快適な環境を提供しつづけるwellsは、「可変」をキーワードに介護事業をハード、ソフトの両面からサポートします。



国際モダンホスピタルショウ2017
INTERNATIONAL MODERN HOSPITAL SHOW 2017

[東1ホール E-8] 積水ホームテクノ出展



積水ホームテクノ株式会社

【大阪本社】〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30(ニッセイ新大阪ビル17階)
【首都圏支店】〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-15-17(住友不動産西新宿ビル2号館2階)

お問い合わせ・ご相談は(土・日・祝日を除く)
0120-117-516

ユーザー可変

検索

http://www.kaigoshien.com

